

# 「探究活動」のすすめ

## Vol.1 大学入試改革と課題研究

一般社団法人Glocal Academy 理事長  
物理学博士  
岡本 尚也 氏

英語の小学校段階からの導入や新大学入試に関するもの等、毎日教育に関するニュースを見ない日がないほど、現在の教育改革の影響は大きく、私達はその渦中にいます。今回の教育改革の基礎となるのは、2016年の新学習指導要領への答申であり、幼稚園から高等学校まで段階的に新学習指導要領の周知、実施が行われます<sup>1</sup>（幼稚園は2018年度から、高等学校は2022年度から）。今回の教育改革は戦後に行われたものの中でも最大規模のものと言っても過言ではありません。その理由として、学習指導要領の変更が大学入試、大学教育、科目構成の変更等と関連していることが挙げられます。これまでは、高等学校の学習指導要領の変更と大学入試改革との関連が薄く、大学入試の重要性の高さから学校現場における学習指導要領の浸透が課題であったことも今回の改革の要因と言えます。そのため、新たな学習指導要領の理解とその効果的な実施が学校現

場において最重要事項と言えます。まずは、この学習指導要領のポイントについて説明を行います。この学習指導要領の改訂の背景となるのは、「情報化やグローバル化といった社会的変化が、人間の予測を超えて進展するようになってきていること、そして、人工知能の発達により、与えられた目的を処理するのではなく、目的を自ら考え出し、その目的に応じて必要な情報を見だし、情報を基に深く理解して自分の考えをまとめたり、相手にふさわしい表現を工夫したり、答えのない課題に対して、多様な他者と協働しながら目的に応じた納得解を見いだしたりすることの必要性の高まり」等が挙げられています<sup>2</sup>。この背景の根拠や有効性の吟味に関してはより学術的な議論も必要ですが、社会の変化とそれに伴う人材育成の必要性を背景として今回の教育改革が進められていることが分かります。

それに伴い、学力というものが再定義されています。学校教育法第30

条の第2項では「生涯にわたり学習する基盤が培われるよう、基礎的な知識及び技能を習得させるとともに、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力その他の能力をはぐくみ、主体的に学習に取り組む態度を養うことに、特に意を用いなければならない」と記されています。そして、それらを集約する三要素として、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」の養成が掲げられており、大学入試や教育課程の改革の基礎となっています。例えば、これまでの一般入試の方法では「主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度」の評価が不十分であるとして、調査書や志願者本人の記載する資料（活動報告書、志望理由書等）が積極的に活用されるようになります。また、AO・推薦入試も知識・技能および思考力・判断力・表現力の評価のため、大学実施の評価方法または、共通テスト

のうち、一つ以上が必要となるとの指針が示されています<sup>3</sup>。

では、このような改革に対して、学校現場ではどのように準備、対応をすれば良いのでしょうか。前述のように、学力の三要素を審査するために大学入試が変更されます。AO、推薦入試に学力試験の要素が入る他、これまでセンター試験の開始以来大きな変更がなかった一般入試においても単純にペーパーテストの点数だけではなく、出願時の調査書や志願者本人の記載する資料（活動報告書、志望理由書等）が合否の判断材料として活用されます。調査書に関してはこれまでも学校にて作成・提出を行ってききましたが、志望理由書と特に活動報告書に関しては、準備が必要となります。

文部科学省によると、志望理由書に関しては「各大学が、学部等の教育内容を踏まえ、入学希望理由や学びたい内容・計画、卒業後を見据えた目標等を記載させる。」としています。こちらに関しては、比較的想像が付きやすい内容です。では、一方で活動報告書では、どのような記述が求められるのでしょうか。項目例としては、(1) 学業に関する活動①学内での活動内容※「総合的な学習の時間」、部活動、生徒会活動等において取り組んだ課題研究等、②学外での活動内容※ボランティア活動、各種大会・コンクール、留学・海外経験等、(2) 課題研究等に関する活動①（課題テーマを選んだ理由）②（概

要・成果）(3) 資格・検定等に関する活動 としています。この中で、目に入るのが、「課題研究」という言葉です。学業に関する活動においても記述が求められている上、(2)ではそれ単体として記述が求められているものです。もちろん、AO、推薦入試では、さらにその重要性が増しますが、一般入試の選抜過程においても課題研究の内容の記述が求められているのです。

課題研究は、もともと実業系の高等学校に科目として存在していました。近年、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）やSGH（スーパーグローバルハイスクール）では、中心的な教育課程として実施されています。その定義は明確に示されていませんが、拙著課題研究メソッド（写真）においては、「先人たちが行った研究の諸業績をふまえたうえで、社会・学術の諸問題から自分が取り組むべき課題を見だし、それに対して、客観的なデータをもとにしつつ、自分自身の考察やアイデアなどで新たな知見を創造、探究し、他者と共有することで、課題解決に貢献すること<sup>4</sup>。」としています。課題研究は、他の教科以上に学校における教育目標、カリキュラム、指導方法、評価方法の自

由度が高いものです。学校という組織のなかで、これらをどのように設定し、実行し、改善を続けていくのかが問われています。言い換えれば、総合的な学習（探究）の時間にその学校の教育力が反映されると言っても過言ではありません。今回は、具体的な例を示しながら、その効果的な方法等を紹介します。

（写真）



岡本尚也著 / 課題研究メソッド、課題研究メソッド Startbook（新興出版社啓林館）

<sup>1</sup> 文部科学省 学習指導要領 学習指導要領「生きる力」改訂のスケジュール 2017

<sup>2</sup> 文部科学省 新しい学習指導要領の考え方 - 中央教育審議会における議論から改訂そして実施へ - 2017

<sup>3</sup> 文部科学省 高大接続改革の進捗状況について（2017年5月16日） 2017

<sup>4</sup> 岡本尚也 課題研究メソッド 新興出版社啓林館 2017

### 岡本 尚也 氏 プロフィール



1984年、鹿児島県に生まれる。慶應義塾大学理工学部卒、同理工学研究科修了後、ケンブリッジ大学にて物理学博士号を取得。その後、オックスフォード大学にて日本学修士号を取得。ケンブリッジ大学在学中の研究結果がNature Materials 等、世界トップジャーナルに論文が掲載された。帰国後、一般社団法人Glocal Academyを創業し、社会や学術における諸課題を研究的手法を用いて解決する事を目的とし、後進の育成やそれら課題に取り組む個人及び企業・団体を支援している。